

# えんしんグループ

## ● グループの概要

### 主要な事業の内容および組織の構成

えんしんグループは、当金庫および子会社4社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しています。

えんしんグループ ———— 遠州信用金庫 本支店 25店舗  
子会社 4社

### 子会社

名 称	所 在 地	事業の内容	設立年月日	議決権比率	
			資本金	当金庫	子会社等
えんしん総合サービス株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-3769	特定貨物自動車による運送業務	平成 2 年 2 月 6 日 10 百万円	100%	0%
えんしんリース株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-3636	リース業務	平成 10 年 10 月 1 日 10 百万円	51%	0%
えんしん信用保証株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-2674	信用保証業務	平成 11 年 4 月 1 日 10 百万円	100%	0%
えんしんキャピタル株式会社	浜松市中央区中沢町 81-18 ☎ 053-472-2135	ベンチャーキャピタル業務および M & A 業務	平成 16 年 10 月 1 日 10 百万円	100%	0%

### 事業の概況

えんしん総合サービス株式会社	売上高が前期比 5 百万円減少して 95 百万円となり、当期純利益は 1 百万円となりました。
えんしんリース株式会社	売上高が前期比 28 百万円増加して 323 百万円となり、当期純利益は 7 百万円となりました。
えんしん信用保証株式会社	売上高が前期比 2 百万円減少して 48 百万円となり、当期純利益は 4 百万円となりました。
えんしんキャピタル株式会社	M & A 等の取扱実績がなく、有価証券利息配当金等で、当期純利益は 1 百万円となりました。

## ● 連結決算の状況

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	2022年度	2023年度	負債及び純資産	2022年度	2023年度
現金および預け金	83,984	87,309	預 金 積 金	475,122	477,797
買 入 金 銭 債 権	107	75	借 用 金	2,000	1,450
有 価 証 券	175,697	181,522	そ の 他 負 債	1,441	1,473
貸 出 金	233,144	229,142	賞 与 引 当 金	213	192
外 国 為 替	-	-	退 職 給 付 に 係 る 負 債	188	118
そ の 他 資 産	2,965	3,414	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124	111
有 形 固 定 資 産	5,212	5,281	繰 延 税 金 負 債	66	51
建 物	1,574	1,686	債 務 保 証	1,054	532
土 地	2,171	2,171	負 債 の 部 合 計	480,211	481,899
リ ー ス 資 産	1,090	1,097	出 資 金	584	583
建 設 仮 勘 定	100	-	利 益 剰 余 金	27,587	28,582
そ の 他 有 形 固 定 資 産	274	326	処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
無 形 固 定 資 産	64	65	会 員 勘 定 合 計	28,172	29,165
ソ フ ト ウ ェ ア	19	29	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 8,529	△ 6,261
リ ー ス 資 産	43	34	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 8,529	△ 6,261
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	非 支 配 株 主 持 分	134	138
繰 延 税 金 資 産	7	10	純 資 産 の 部 合 計	19,777	23,042
債 務 保 証 見 返	1,054	532			
貸 倒 引 当 金	△ 2,249	△ 2,412			
資 産 の 部 合 計	499,989	504,941	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	499,989	504,941







## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
経常収益	6,246,236	6,588,163
資金運用収益	5,179,351	5,295,341
貸出金利息	3,452,587	3,387,729
預け金利息	108,355	227,482
有価証券利息配当金	1,571,070	1,632,993
その他の受入利息	47,339	47,136
役員取引等収益	632,588	700,692
その他業務収益	121,972	116,280
その他経常収益	312,324	475,849
経常費用	5,407,756	5,235,633
資金調達費用	37,143	43,288
預金利息	17,391	22,849
給付補填備金繰入額	1,342	1,041
借入金利息	6,408	4,711
その他の支払利息	12,001	14,685
役員取引等費用	818,873	835,918
その他業務費用	131,278	70,707
経常費用	3,752,494	3,757,325
その他経常費用	667,965	528,394
貸倒引当金繰入額	359,510	162,794
その他の経常費用	308,454	365,599
経常利益	838,480	1,352,530
特別利益	36,144	39,964
その他の特別利益	36,144	39,964
特別損失	61,083	50,597
固定資産処分損	30,120	5,207
その他の特別損失	30,962	45,390
税金等調整前当期純利益	813,541	1,341,896
法人税、住民税及び事業税	126,965	416,309
法人税等調整額	△ 4,038	△ 93,056
法人税等合計	122,927	323,253
当期純利益	690,613	1,018,643
非支配株主に帰属する当期純利益	8,058	7,220
親会社株主に帰属する当期純利益	682,554	1,011,423

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資1口当たり当期純利益金額 174円42銭  
 3. 当連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、700,692千円であります。  
 4. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
外国為替業務	外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役員取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料 その他の役員取引等業務に係る受入手数料	

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
利益剰余金期首残高	26,922,495	27,587,695
利益剰余金増加高	682,554	1,011,423
親会社株主に帰属する当期純利益	682,554	1,011,423
利益剰余金減少高	17,355	16,815
配当金	17,355	16,815
利益剰余金期末残高	27,587,695	28,582,303

## ● 事業の種類別セグメント情報

連結会社の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業別セグメント情報は記載しておりません。



## ● 5 連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	6,864	6,674	7,168	6,246	6,588
経常利益	665	903	844	838	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	522	605	311	682	1,011
純資産額	25,814	28,539	25,826	19,777	23,042
総資産額	475,529	505,370	503,948	499,989	504,941
連結自己資本比率	12.48%	12.89%	12.89%	13.04%	13.72%

## ● 信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,897	2,056
危険債権	12,432	12,038
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	266	223
小計 ( A )	14,596	14,318
正常債権 ( B )	219,692	215,483
総与信残高 ( A ) + ( B )	234,288	229,801

各区分の内容は P30 をご覧ください。

## ● 信用リスクに関する事項

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	△ 1,217	△ 1,245	-	△ 1,217	△ 1,245
	2023年度	△ 1,245	△ 1,343	-	△ 1,245	△ 1,343
個別貸倒引当金	2022年度	3,108	3,495	-	3,108	3,495
	2023年度	3,495	3,756	-	3,495	3,756
合 計	2022年度	1,890	2,249	-	1,890	2,249
	2023年度	2,249	2,412	-	2,249	2,412

## ■ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2022年度	2023年度
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
製造業	1,029	1,214	184	16	1,214	1,230	-	-
農業、林業	37	39	2	2	39	42	-	-
漁業	461	461	0	0	461	462	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	△ 0	△ 0	0	0	-	-
建設業	265	270	5	32	270	302	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	0	4	4	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	37	36	△ 1	4	36	40	-	-
卸売業、小売業	408	556	148	△ 82	556	474	-	-
金融業、保険業	△ 279	△ 279	-	-	△ 279	△ 279	-	-
不動産業	136	173	36	67	173	240	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	1	-	1	-	-
宿泊業	805	803	△ 2	△ 4	803	798	-	-
飲食業	68	68	△ 0	0	68	68	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	56	53	△ 3	6	53	59	-	-
教育、学習支援業	-	0	0	△ 0	0	0	-	-
医療・福祉	-	5	5	-	5	5	-	-
その他のサービス	25	32	7	251	32	283	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	56	56	0	△ 35	56	21	-	-
合 計	3,108	3,495	387	260	3,495	3,756	-	-

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメントお よびその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券			
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国	内	450,431	447,156	235,532	229,925	122,710	121,266	682	991
国	外	3,539	2,913	-	-	3,539	2,913	-	-
地域別合計		453,971	450,070	235,532	229,925	126,250	124,180	682	991
製造業		43,515	41,822	30,546	28,777	12,969	13,045	10	116
農業、林業		1,042	1,074	1,042	1,074	-	-	27	27
漁業		975	944	975	944	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		120	102	65	47	54	54	-	-
建設業		21,744	20,163	21,444	19,563	300	600	163	215
電気・ガス・熱供給・水道業		16,313	15,726	2,813	2,426	13,500	13,300	-	-
情報通信業		908	701	332	236	576	465	32	28
運輸業、郵便業		7,432	8,386	6,845	6,850	587	1,535	5	5
卸売業、小売業		20,712	19,155	19,620	18,237	1,092	917	175	177
金融業、保険業		92,121	98,043	6,415	8,323	4,735	4,833	-	-
不動産業		33,599	33,371	33,297	31,768	302	1,602	151	237
物品賃貸業		421	703	321	303	100	400	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		2,799	2,656	2,799	2,656	-	-	-	-
宿泊業		1,222	1,194	1,222	1,194	-	-	-	-
飲食業		3,572	3,059	3,572	3,059	-	-	4	76
生活関連サービス業、娯楽業		4,876	4,409	4,871	4,404	5	5	-	-
教育、学習支援業		1,922	1,751	1,922	1,751	-	-	-	-
医療・福祉		7,062	6,882	7,062	6,882	-	-	-	-
その他のサービス		8,895	8,955	8,786	8,835	63	73	8	33
国・地方公共団体等		93,384	88,251	1,960	1,318	91,424	86,932	-	-
個人		79,614	81,269	79,614	81,269	-	-	104	72
その他		11,711	11,446	-	-	539	413	-	-
業種別合計		453,971	450,070	235,532	229,925	126,250	124,180	682	991
1年以下		62,359	51,414	27,042	28,582	11,317	9,831		
1年超3年以下		34,875	28,811	13,605	11,507	21,269	16,029		
3年超5年以下		37,176	43,392	16,589	17,513	19,461	25,878		
5年超7年以下		33,230	34,600	17,498	25,945	15,731	8,654		
7年超10年以下		61,167	62,260	46,861	33,320	7,305	15,440		
10年超		157,406	157,255	112,168	112,457	45,237	44,798		
期間の定めのないもの		67,756	72,336	1,766	598	5,925	3,548		
残存期間別合計		453,971	450,070	235,532	229,925	126,250	124,180		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	135,527	-	142,088
10%	-	46,416	-	37,148
20%	2,900	41,950	8,100	40,171
35%	-	27,467	-	27,649
50%	43,441	583	46,004	670
75%	-	47,769	-	46,197
100%	-	107,315	-	101,481
150%	-	600	-	474
合計		453,971		449,986

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



## ● 連結自己資本に関する事項

## 自己資本の構成

(単位：百万円)

項 目	2022年度	2023年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	28,148	29,142
うち、出資金及び資本剰余金の額	584	583
うち、利益剰余金の額	27,587	28,582
うち、外部流出予定額(△)	23	23
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	<b>28,148</b>	<b>29,142</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	64	65
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64	65
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>64</b>	<b>65</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	28,084	29,076
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	203,634	200,119
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,681	11,741
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>215,315</b>	<b>211,861</b>
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.04%	13.72%

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示21号)に基づき算出しております。  
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。



自己資本の充実度

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	203,634	8,145	200,119	8,004
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	172,348	6,893	165,266	6,610
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,299	51	170	6
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	894	35	623	24
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,342	333	7,943	317
法人等向け	55,221	2,208	54,835	2,193
中小企業等向け及び個人向け	52,889	2,115	53,264	2,130
抵当権付住宅ローン	9,615	384	9,596	383
不動産取得等事業向け	23,350	934	22,686	907
三月以上延滞等	225	9	276	11
取立未済手形	47	1	90	3
信用保証協会等による保証付	1,275	51	1,255	50
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	5,140	205	2,883	115
出資等のエクスポージャー	5,140	205	2,883	115
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	14,046	561	11,638	465
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,200	88	2,870	114
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	620	24
上記以外のエクスポージャー	8,661	346	8,147	325
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	32,711	1,308	34,853	1,394
ルック・スルー方式	32,711	1,308	34,853	1,394
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,681	467	11,741	469
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	215,315	8,612	211,861	8,474

- (注) 1. 所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府および中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. オペレーショナル・リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。  
 <オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法>  

粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額） × 15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

 5. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の分母の額 × 4%





## ● 信用リスク削減手法に関する事項

単体の開示と同額になります。P36 をご覧ください。

## ● 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当するものではありません。

## ● 証券化エクスポージャーに関する事項

当グループは証券化取引を行っておりません。

## ● 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	2022年度	6,056
	2023年度	5,658
非 上 場 株 式 等	2022年度	-
	2023年度	-
合 計	2022年度	6,056
	2023年度	5,658

### 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

単体の開示と同額になります。P38 をご覧ください。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	731	2,583

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単体の開示と同額になります。P38 をご覧ください。

## ● 金利リスクに関する事項

単体の開示と同額になります。P39 をご覧ください。

地域貢献

2023  
年度の  
あゆみ沿  
革主要な  
事業の  
内容コ  
レ  
ポ  
ー  
ト  
パ  
ナ  
ス総  
代  
会  
の  
機  
能決  
算  
の  
状  
況事  
業  
の  
状  
況金  
庫  
の  
概  
要  
組  
織店  
舗  
・  
A  
T  
Mえ  
ん  
し  
ん  
グ  
ル  
ー  
プ開  
示  
項  
目  
一  
覧